

運用報告書（全体版）

イーストスプリング・ インド株式ファンド （3ヵ月決算型）

第20作成期

第39期（決算日 2017年9月15日）

第40期（決算日 2017年12月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「イーストスプリング・インド株式ファンド（3ヵ月決算型）」は、上記の決算を行いましたので、ここに当作成期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	原則として無期限（2007年12月18日設定）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主にインドの金融商品取引所に上場されている株式に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	外国投資法人「イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・エクイティ・オープン・リミテッド」の米ドル建て投資証券およびわが国の証券投資信託「イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型Ⅰ（適格機関投資家向け）」の受益証券（振替受益権を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ・株式への直接投資は行いません。
分配方針	毎決算時（毎年3月、6月、9月、12月の各15日。休業日の場合は翌営業日。）に、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

【お問い合わせ先】

電話番号：03-5224-3400

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで）

ホームページアドレス：<http://www.eastspring.co.jp/>

〒100-6905

東京都千代田区丸の内2-6-1丸の内パークビルディング

最近5作成期の運用実績

決 算 期		基準価額 (分配落)	税 込		投資信託 証券 組入比率	純 資 産 額
			分配金	期 中 騰 落 率		
第16 作成期	31期 (2015年9月15日)	円 8,279	円 0	% △ 5.9	% 97.9	百万円 17,953
	32期 (2015年12月15日)	7,849	0	△ 5.2	97.8	15,487
第17 作成期	33期 (2016年3月15日)	7,150	0	△ 8.9	97.6	13,365
	34期 (2016年6月15日)	7,149	0	△ 0.0	97.7	12,437
第18 作成期	35期 (2016年9月15日)	7,548	0	5.6	97.5	12,249
	36期 (2016年12月15日)	8,389	0	11.1	98.4	12,284
第19 作成期	37期 (2017年3月15日)	9,098	0	8.5	97.5	11,651
	38期 (2017年6月15日)	9,393	0	3.2	98.0	10,954
第20 作成期	39期 (2017年9月15日)	9,714	0	3.4	97.6	11,598
	40期 (2017年12月15日)	10,049	0	3.4	98.1	11,665

(注1) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

(注2) 当ファンドは公表されている適切な指数が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

当作成期中の基準価額等の推移

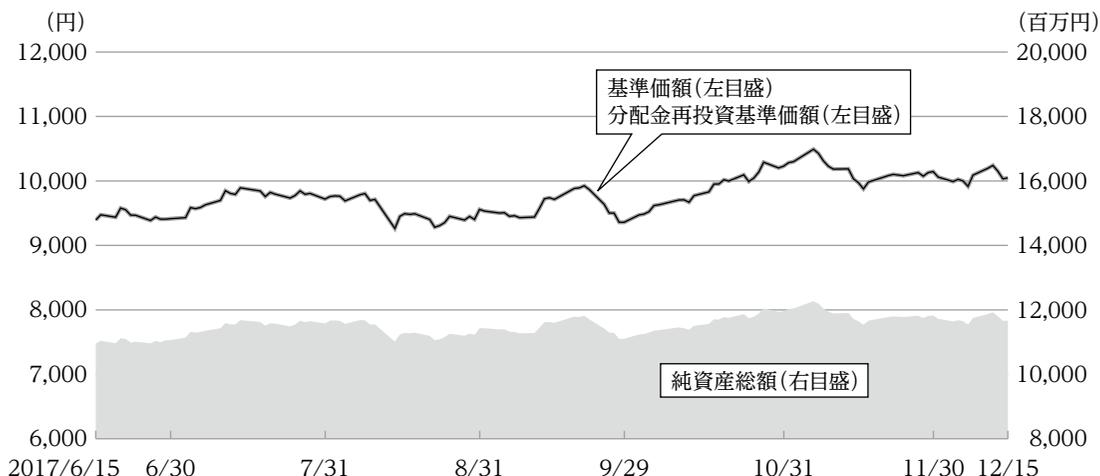
決算期	年 月 日	基 準 価 額		投資信託証券 組入比率
			騰 落 率	
第39期	(期 首) 2017年6月15日	円 9,393	% —	% 98.0
	6月末	9,413	0.2	96.3
	7月末	9,718	3.5	96.2
	8月末	9,559	1.8	96.8
	(期 末) 2017年9月15日	9,714	3.4	97.6
第40期	(期 首) 2017年9月15日	9,714	—	97.6
	9月末	9,359	△3.7	97.7
	10月末	10,230	5.3	97.3
	11月末	10,145	4.4	97.7
	(期 末) 2017年12月15日	10,049	3.4	98.1

(注) 騰落率は期首比です。

運用経過

基準価額等の推移について

(2017年6月16日～2017年12月15日)



第39期首	9,393円
第40期末	10,049円(既払分配金0円)
騰落率	7.0%(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様1人ひとりの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 最初の分配金が出るまでの期間においては、基準価額を示す折れ線と分配金再投資基準価額を示す折れ線は重なって表示されます。

基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額は上昇しました。

上昇要因

- ・物品・サービス税(GST)の導入や、政府による国営銀行への資本注入策の発表などを好感してインド株式市場が上昇したこと。
- ・インドルピー高円安となったこと。

インド株式市場

インド株式市場は2017年7月1日に物品・サービス税（G S T）が大きな混乱なく導入されると、安心感から上昇しました。8月から9月にかけては、G S Tの徴収状況や景気対策の観測報道を受けた財政悪化懸念から売りが強まり調整する場面もみられました。10月以降はG S T審議会で一部品目の税率の引き下げが決定されたことや、政府による国営銀行への巨額の資本注入策と大規模な高速道路建設プロジェクトが発表されたことを好感して堅調となりました。その後は、米大手格付け会社によるインド国債の格上げなどが支援材料となる一方、利益確定売りも見られ、当作成期末まで一進一退の動きとなりました。

為替市場

インドルピーは、当作成期初から2017年9月中旬にかけて対米ドルで狭い値幅内の推移となりました。9月後半は米国金利の上昇や北朝鮮を巡る地政学リスクへの警戒感を背景に下落しました。その後、ルピーは外国人投資家からのインド金融市場への資金流入の増加などを受けて反発しましたが、通期では小幅なルピー高米ドル安となりました。

また、円が対米ドルで下落したことから、ルピーは対円でも上昇しました。

国内債券市場

日本国債市場は、期中上下しましたが、通期では小動きとなりました。2017年7月上旬、欧米の中央銀行総裁による金融緩和縮小を示唆する発言から欧米債券が下落し、日本国債も連れ安（利回りは上昇）となる場面がありました。しかし、その後は北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりや欧米債券の買い戻しを受けて日本国債は反発（利回りは低下）しました。9月に米国債券が再び下落すると日本国債も連れ安となりました。

ポートフォリオについて

当ファンド

主要な投資対象の一つであるイーストスプリング・インベストメンツ・インディア・エクイティ・オープン・リミテッド（以下「インディア・エクイティ・オープン」ということがあります。）への投資比率を高位に保つよう運用しました。

インディア・エクイティ・オープン

インド株式を主要投資対象とし、長期的な成長を目指した運用を行いました。個別銘柄調査とバリュエーションを重視し、市場全体およびセクター内で割安に評価されている銘柄を中心に投資を行い、割高となった銘柄の

組入れを減らしました。個別銘柄では、子会社の通信事業への期待感が高まったリライアンス・インダストリーズや、2017年1－3月期と4－6月期の業績が良好だったタタ・スティールの保有がプラス要因となりました。

イーストスプリング国内債券ファンド （国債）追加型I（適格機関投資家向け）

主としてデュレーションをコントロールすることによって、ベンチマークであるICE BofAML 国債インデックス（1－10年債）を中長期的に上回ることを目指して運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

分配金額は、基準価額水準・市況動向等を勘案して、以下の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳（1万口当たり、税引前）

項目	第39期		第40期	
	2017年6月16日 ～2017年9月15日		2017年9月16日 ～2017年12月15日	
当期分配金 (円)	—		—	
(対基準価額比率) (%)	—		—	
当期の収益 (円)	—		—	
当期の収益以外 (円)	—		—	
翌期繰越分配対象額 (円)	2,749		3,079	

(注1) 「当期の収益」と「当期の収益以外」は円未満は切捨てて表示しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) —印は該当がないことを示しています。

今後の運用方針について

当ファンド

主要な投資対象の一つであるインド・エクイティ・オープンへの投資比率を高位に保つことを基本とします。

インド・エクイティ・オープン

インド経済については、強気の長期見通しを維持しています。GST導入後は景気への一時的な下押し圧力がかかりましたが、今後はGST関連の手続きが徐々に定着し、需要の拡大や低金利などに支えられて企業収益は回復に向かうとみています。引き続き改革の進展や景気の動向を注視しつつ、国内の経済活動の活発化によって恩恵を受けると見込ま

れる銘柄の中から、特にファンダメンタルズが強く割安な銘柄を選別して投資を行っていく方針です。

イーストスプリング国内債券ファンド (国債) 追加型I (適格機関投資家向け)

長期的には米国債など海外債券の利回りに追随し、利回りは上昇するとみています。今後もファンダメンタルズ分析、金利動向予測、イールドカーブ分析等を行い、ベンチマークであるICE BofAML 国債インデックス（1-10年債）を中長期的に上回ることを目指した運用を行っていく所存です。

1 万口当たりの費用明細

(2017年6月16日～2017年12月15日)

項目	第39期～第40期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	65円	0.664%	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 作成期間の平均基準価額は、9,737円です。
(投信会社)	(26)	(0.271)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(37)	(0.379)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.015)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	1	0.015	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(1)	(0.007)	目論見書および運用報告書等の法定開示書類の作成費用等
(その他1)	(0)	(0.000)	信託管理事務に係る手数料
(その他)	(0)	(0.000)	余資運用に係る費用（マイナス金利相当額）
合計	66	0.679	

(注1) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

売買及び取引の状況

(2017年6月16日から2017年12月15日まで)

投資信託証券

決 算 期			第 39 期 ~ 第 40 期			
			買 付		売 付	
			口 数	金 額	口 数	金 額
外国	米ドル建 モーリシャス籍	イーストスプリング・インベストメンツ・ インディア・エクイティ・オープン・リミテッド	千口 66	千米ドル 2,500	千口 100	千米ドル 3,700

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

利害関係人との取引状況等

(2017年6月16日から2017年12月15日まで)

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

(2017年12月15日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	前作成期末 (第38期末)	当 作 成 期 末 (第 40 期 末)		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
イーストスプリング国内債券ファンド (国債) 追加型 I (適格機関投資家向け)	千口 48,678	千口 48,678	千円 52,943	% 0.5
合 計	48,678	48,678	52,943	0.5

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(2) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	前作成期末 (第38期末)	当 作 成 期 末 (第 40 期 末)			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
イーストスプリング・インベストメンツ・ インディア・エクイティ・オープン・リミテッド	千口 2,664	千口 2,630	千米ドル 101,342	千円 11,390,936	% 97.6
合 計	2,664	2,630	101,342	11,390,936	97.6

(注1) 邦貨換算金額は作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

投資信託財産の構成

(2017年12月15日現在)

項 目	当 作 成 期 末 (第 40 期 末)	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	52,943	0.5
投 資 証 券	11,390,936	97.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	295,151	2.5
投 資 信 託 財 産 総 額	11,739,030	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) 外貨建純資産(11,390,936千円)の投資信託財産総額(11,739,030千円)に対する比率は97.0%です。

(注3) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2017年12月15日における邦貨換算レートは、1米ドル=112.40円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年9月15日)(2017年12月15日)現在

項 目	第 39 期 末	第 40 期 末
(A) 資 産	11,657,558,388円	11,739,030,795円
コール・ローン等	341,781,327	295,151,210
投資信託受益証券(評価額)	52,967,372	52,943,033
投資証券(評価額)	11,262,809,689	11,390,936,552
(B) 負 債	59,510,294	73,901,192
未払解約金	20,766,051	33,551,782
未払信託報酬	37,941,635	38,626,607
未払利息	880	743
その他未払費用	801,728	1,722,060
(C) 純資産総額(A-B)	11,598,048,094	11,665,129,603
元 本	11,939,619,573	11,608,653,019
次期繰越損益金	△ 341,571,479	56,476,584
(D) 受 益 権 総 口 数	11,939,619.573口	11,608,653.019口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,714円	10,049円

(注1) 元本の状況

第39期首元本額 11,663,253,671円

第39～40期中追加設定元本額 1,119,044,806円

第39～40期中一部解約元本額 1,173,645,458円

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

損益の状況

第39期(自2017年6月16日 至2017年9月15日)
第40期(自2017年9月16日 至2017年12月15日)

項 目	第 39 期	第 40 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 86,494円	△ 70,298円
支 払 利 息	△ 86,494	△ 70,298
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	405,082,883	422,115,518
売 買 益	413,839,948	435,228,908
売 買 損	△ 8,757,065	△ 13,113,390
(C) 信 託 報 酬 等	△ 38,776,390	△ 39,560,626
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	366,219,999	382,484,594
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,651,676,106	1,922,878,245
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 2,359,467,584	△ 2,248,886,255
(配当等相当額)	(1,264,615,630)	(1,270,052,527)
(売買損益相当額)	(△ 3,624,083,214)	(△ 3,518,938,782)
(G) 計 算 上 の 損 益 金 (D+E+F)	△ 341,571,479	56,476,584
(H) 収 益 分 配 金	0	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 341,571,479	56,476,584
追加信託差損益金	△ 2,359,467,584	△ 2,248,886,255
(配当等相当額)	(1,264,615,630)	(1,270,052,527)
(売買損益相当額)	(△ 3,624,083,214)	(△ 3,518,938,782)
分配準備積立金	2,017,982,599	2,305,433,137
繰越損益金	△ 86,494	△ 70,298

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

第39期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券売買等損益(366,247,661円)、信託約款に規定する収益調整金(1,264,615,630円)および分配準備積立金(1,651,734,938円)より、分配対象収益は3,282,598,229円(10,000口当たり2,749円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

第40期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券売買等損益(382,472,530円)、信託約款に規定する収益調整金(1,270,052,527円)および分配準備積立金(1,922,960,607円)より、分配対象収益は3,575,485,664円(10,000口当たり3,079円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

分配金のお知らせ

第39期および第40期の分配金は基準価額水準および市況動向等を勘案し、見送らせていただきました。

復興特別所得税について

2013年1月1日から2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

なお、復興特別所得税に係る記載がされた目論見書の再交付をご希望される受益者の方につきましては、お申し出頂ければ再度、送付させていただきますので、その旨を販売会社までお申し出下さい。

上記は、当ファンドの直近決算日時点のもので、今後税法が改正された場合等には税率等が変更される場合があります。

※法人の受益者に対する課税は異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

該当事項はありません。

＜参考情報＞

■投資対象とする投資信託証券の仕組み

ファンド名	イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・エクイティ・オープン・リミテッド		
形態	モーリシャス籍外国投資法人／オープン・エンド型		
表示通貨	米ドル		
運用の基本方針	インドの株式を主な投資対象とし、中長期的なトータル・リターン最大の獲得を目指した運用を行います。		
主な投資対象	インドの金融商品取引所に上場されている株式		
ベンチマーク	MSCI India Total Return Net Index (MSCIインド指数 (税引き後配当再投資)) ※1		
ファンドの関係法人	運用会社	イーストスプリング・インベストメンツ (シンガポール) リミテッド	
	管理会社	ドイチェ・インターナショナル・トラスト・コーポレーション (モーリシャス) リミテッド	
手数料等	申込手数料	ありません。	
	運用報酬	(純資産額500万米ドル以下の部分)	年率0.35%
		(純資産額500万米ドル超の部分)	年率0.30%
	管理報酬等	年率0.25% (上限)	
上記には、監査費用、組入有価証券の売買時に発生する売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が含まれます。			
設立日	2004年9月29日		
決算日	毎年8月31日		

ファンド名	イーストスプリング国内債券ファンド (国債) 追加型 I (適格機関投資家向け)		
形態	国内籍証券投資信託／適格機関投資家私募		
表示通貨	日本円		
運用の基本方針	わが国の国債を中心に、国債、政府保証債、地方債等の公共債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。		
主な投資対象	日本の国債、政府保証債、地方債		
ベンチマーク	ICE BofAML 国債インデックス (1-10年債) ※2		
ファンドの関係法人	委託会社	イーストスプリング・インベストメンツ株式会社	
	投資顧問会社	イーストスプリング・インベストメンツ (シンガポール) リミテッド	
	受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社	
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式 (新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。) への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 		
申込手数料	ありません。		
信託報酬	年率0.216% (税抜0.2%)		
その他の費用・手数料	監査費用、有価証券売買時の売買委託手数料等がかかります。		
設定日	2002年8月26日		
決算日	毎年2月25日 (休業日の場合は翌営業日)		

※1 MSCI指数はMSCI Inc. が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

※2 ICEデータ・サービスおよびその関連会社は、提供するインデックスデータに関してその継続性、正確性、完全性を保証するものではなく、当該データ提供に係り発生し得る損害についてもその事由の如何を問わず責任を負うものではありません。

「イーストスプリング・インド株式ファンド（3ヵ月決算型）」が主要投資対象とする「イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・エクイティ・オープン・リミテッド」の情報をご報告申し上げます。法令等に則り、2017年8月31日を基準日とするFinancial Statements（監査済み）を基に、委託会社が抜粋、翻訳したものを記載しております。

純損益及びその他包括利益計算書

2017年8月31日に終了した事業年度

米ドル

収益

受取配当金

15,506,431

受取利息

58,155

15,564,586

費用

保管銀行費用

542,933

運用報酬

2,689,876

取引手数料

24,040

監査報酬

31,971

専門家報酬

41,955

銀行手数料

2,921

管理費用

195,490

免許登録費用

5,625

計算事務費用

244,070

税金手数料

35,453

売買委託手数料

2,127,709

5,942,035

投資及び外国為替取引における実現及び未実現利益（損失）

投資有価証券の売却に係る実現純利益（損失）

77,562,750

外国為替取引に係る純利益（損失）

678,458

投資有価証券の再評価に係る未実現純利益（損失）

65,601,747

143,842,955

償還可能優先証券保有者に帰属する税引前純資産の変動額

153,465,506

税金

(588,682)

償還可能優先証券保有者に帰属する純資産の変動額

152,876,824

投資有価証券明細表

2017年8月31日現在の上場株式

銘柄	株数	取得金額 (米ドル)	評価金額 (米ドル)	対純資 産比率 (%)
株式:				
Aditya Birla Fashion and Retail Ltd	3,299,709	8,893,289	8,811,712	0.91%
Axis Bank Ltd	3,136,338	23,788,194	24,513,894	2.52%
Bank of Baroda	10,487,238	27,352,871	22,583,093	2.33%
Bharat Petroleum Corp Ltd	4,396,000	20,187,346	36,326,946	3.74%
Bharti Airtel Ltd	4,134,673	19,714,531	27,624,597	2.84%
Brigade Enterprises Ltd	1,156,271	4,566,511	4,795,564	0.49%
Cipla Ltd	2,211,104	17,884,580	19,753,534	2.03%
Coal India Ltd	8,041,876	34,593,874	29,823,158	3.07%
Dr Reddy's Laboratories Ltd	576,168	20,165,183	18,189,028	1.87%
Gail (India) Ltd	4,767,486	21,866,021	28,173,532	2.90%
Godrej Consumer Products Ltd	1,177,456	10,564,676	17,092,916	1.76%
Gujarat Pipavav Port Ltd	5,117,763	11,586,085	10,221,072	1.05%
HCL Technologies Ltd	72,804	735,808	984,096	0.10%
HDFC Bank Limited	484,573	3,311,881	13,447,072	1.38%
Hero MotoCorp Ltd	437,213	25,258,614	27,285,773	2.81%
Hindalco Industries Ltd	9,323,866	21,904,531	34,664,785	3.57%
Hindustan Zinc Ltd	3,416,920	10,824,726	15,722,057	1.62%
Housing Development Finance Corporation Limited	2,689,671	47,129,788	74,658,229	7.69%
ICICI Bank Ltd	1,837,492	7,097,581	8,555,199	0.88%
Infosys Ltd	5,463,945	76,422,291	78,094,278	8.04%
ITC Ltd	4,814,759	12,448,338	21,228,731	2.19%
Kotak Mahindra Bank Ltd	636,329	6,495,088	9,701,683	1.00%
Larsen & Toubro Ltd	2,549,450	34,422,541	45,253,799	4.66%
LIC Housing Finance Ltd	2,829,874	17,579,173	29,788,310	3.07%
Mahanagar Gas Ltd	1,007,743	8,246,784	16,432,492	1.69%
Marico Ltd	3,419,934	12,519,272	16,852,479	1.74%
Maruti Suzuki India Ltd	16,091	891,818	1,935,558	0.20%
Max Financial Services Ltd	1,851,508	8,903,015	17,398,542	1.79%
Mindtree Ltd	2,129,701	21,224,462	15,336,812	1.58%
Mphasis Ltd	1,410,630	13,624,279	13,422,000	1.38%
NMDC LTD	6,835,106	12,198,093	13,522,780	1.39%
Reliance Industries Ltd	2,081,038	35,562,014	51,834,638	5.34%

銘柄	株数	取得金額 (米ドル)	評価金額 (米ドル)	対純資産 比率 (%)
Rural Electrification Corporation Ltd	8,837,072	18,933,828	23,267,659	2.40%
State Bank of India	654,681	2,418,544	2,840,530	0.29%
Sun Pharmaceutical Industries Limited	1,399,058	11,435,390	10,515,544	1.08%
Tata Consultancy Services Ltd	921,967	31,792,425	35,953,104	3.70%
Tata Motors Ltd	3,438,667	24,096,142	20,226,853	2.08%
Tata Motors Ltd DVR Shares	7,461,693	20,923,527	25,497,698	2.63%
Tata Steel Ltd	2,764,714	17,826,356	27,556,272	2.84%
Ultratech Cement Ltd	153,699	6,889,414	9,604,838	0.99%
Vedanta Limited	6,240,810	22,059,191	30,114,414	3.11%
Vijaya Bank	9,845,740	9,708,224	9,697,259	1.01%
		764,046,299	949,302,530	97.76%
優先株式:				
Vedanta Limited - 7.5PCT Redeemable preference shares	14,155,096	—	2,255,426	0.24%
		—	2,255,426	0.24%
		764,046,299	951,557,956	98.00%
その他資産			19,489,280	2.00%
純資産			971,047,236	100.00%

「イーストスプリング・インド株式ファンド（3ヵ月決算型）」が組み入れている「イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型Ⅰ（適格機関投資家向け）」の直近の決算にかかる運用状況をご報告申し上げます。

1万口当たりの費用明細

項目	当期 2016/2/26 ～2017/2/27		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	24円	0.217%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、10,968円です。
（投信会社）	(15)	(0.141)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(2)	(0.022)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(6)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	6	0.052	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(6)	(0.051)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	余資運用に係る費用（マイナス金利相当額）
合計	30	0.269	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

組入資産の明細

(2017年2月27日現在)

公社債

(A) 種類別開示

国内（邦貨建）公社債

組入有価証券明細表

区分	当			期		末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以下 組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
国債証券	千円 738,000	千円 804,874	% 99.0	% —	% 42.2	% 40.7	% 16.1	
合計	738,000	804,874	99.0	—	42.2	40.7	16.1	

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

(注3) —印は組入れなしです。

(B) 個別銘柄開示
 国内（邦貨建）公社債
 組入有価証券明細表

種 類	銘 柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
国債証券	第112回 利付国債（5年）	0.4	40,000	40,358	2018/06/20
	第285回 利付国債（10年）	1.7	80,000	80,080	2017/03/20
	第298回 利付国債（10年）	1.3	10,000	10,284	2018/12/20
	第300回 利付国債（10年）	1.5	8,000	8,287	2019/03/20
	第301回 利付国債（10年）	1.5	25,000	25,998	2019/06/20
	第305回 利付国債（10年）	1.3	7,000	7,295	2019/12/20
	第306回 利付国債（10年）	1.4	20,000	20,972	2020/03/20
	第310回 利付国債（10年）	1.0	25,000	26,041	2020/09/20
	第311回 利付国債（10年）	0.8	50,000	51,725	2020/09/20
	第313回 利付国債（10年）	1.3	25,000	26,483	2021/03/20
	第315回 利付国債（10年）	1.2	20,000	21,165	2021/06/20
	第47回 利付国債（20年）	2.2	40,000	43,378	2020/09/21
	第48回 利付国債（20年）	2.5	50,000	55,085	2020/12/21
	第53回 利付国債（20年）	2.1	40,000	44,302	2021/12/20
	第60回 利付国庫債券（20年）	1.4	30,000	32,627	2022/12/20
	第63回 利付国債（20年）	1.8	50,000	55,973	2023/06/20
	第67回 利付国債（20年）	1.9	45,000	51,264	2024/03/20
	第69回 利付国債（20年）	2.1	40,000	46,135	2024/03/20
	第75回 利付国債（20年）	2.1	20,000	23,410	2025/03/20
	第80回 利付国債（20年）	2.1	58,000	68,170	2025/06/20
	第87回 利付国債（20年）	2.2	55,000	65,833	2026/03/20
合 計			738,000	804,874	

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。